

平成21年3月期 決算短信

上場会社名 共同印刷株式会社
 コード番号 7914 URL <http://www.kyodoprinting.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(氏名) 稲木 歳明
 (氏名) 谷 公明
 配当支払開始予定日

平成21年5月14日
 上場取引所 東
 TEL 03-3817-2101
 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	111,090	△2.0	834	△53.7	1,397	△41.4	△1,401	—
20年3月期	113,391	2.1	1,800	17.3	2,386	18.8	107	△95.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△15.55	—	△2.7	1.3	0.8
20年3月期	1.19	—	0.2	2.2	1.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △256百万円 20年3月期 △199百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	101,754	50,211	49.2	555.93
20年3月期	106,294	54,604	51.2	603.80

(参考) 自己資本 21年3月期 50,093百万円 20年3月期 54,405百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	6,027	△4,192	360	12,189
20年3月期	6,017	△4,262	△3,802	10,010

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	721	672.0	1.3
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	721	—	1.4
22年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		60.1	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	55,300	2.0	950	—	1,250	224.9	550	—	6.10
通期	115,000	3.5	2,300	175.7	2,600	86.0	1,200	—	13.32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注)詳細は19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 90,200,000株 20年3月期 90,200,000株
② 期末自己株式数 21年3月期 93,132株 20年3月期 94,934株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	107,294	△0.4	783	△46.5	1,921	△26.0	△2,572	—
20年3月期	107,677	2.4	1,464	54.5	2,595	43.0	1,043	△59.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△28.53	—
20年3月期	11.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	93,566	44,385	47.4	492.35
20年3月期	97,065	49,598	51.1	550.19

(参考) 自己資本 21年3月期 44,385百万円 20年3月期 49,598百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	53,500	2.7	500	112.6	1,100	8.8	500	69.3	5.55
通期	111,000	3.5	1,400	78.6	2,300	19.7	1,000	—	11.09

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の減速や個人消費の低迷、雇用環境の悪化などにより、景気の後退色が一段と強まりました。印刷業界におきましても、景気悪化に伴う需要の縮小で受注競争が激化する一方、用紙やフィルムなどの原材料価格が高止まりするなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、共同印刷グループは、新たなグループ経営ビジョン「KYODO SPIRIT 2010 やってみる・変えてみる」に基づく3年間の中期経営計画をスタートさせ、業績の向上に取り組みました。

「売上拡大によって生産量を確保し、生産効率の向上によって利益拡大を図る」という経営方針の下、営業人員の増強、老朽機の更新や省力化機器の導入、一貫生産体制の構築など、受注拡大と生産効率の向上に努めました。また事業領域を拡大するため、ITを利用した新サービスや機能性材料分野における新製品の拡販に取り組みました。

しかしながら、出版不況や企業の広告費削減などの影響により、出版印刷と商業印刷での価格下落が進み、生産効率向上によるコストダウンが利益悪化を補うには至りませんでした。

その結果、当連結会計年度における業績は、連結売上高は1,110億9千万円（前期比2.0%減）、連結営業利益は8億3千4百万円（前期比53.7%減）、連結経常利益は13億9千7百万円（前期比41.4%減）となりました。また、特別損失として、減損損失や投資有価証券評価損などを計上したことにより、連結当期純損失は14億1百万円（前連結会計年度は当期純利益1億7百万円）となりました。

部門別概況は、次のとおりであります。

出版印刷部門

出版印刷部門では、厳しい市場に対応するため営業力強化に努めるとともに、「Comic Packer」を活用した漫画コンテンツのマルチユース展開サービスの拡販を推進いたしました。その結果、コミックスは増加しましたが、単行本などが減少し、書籍全体では減少となりました。定期刊行物も、部数減などのため減少しました。

以上の結果、部門全体では前期を下回り、売上高は256億4千8百万円（前期比1.7%減）となりました。

商業印刷部門

一般商業印刷では、品目ごとに当社の強みを生かした受注活動を推進いたしました。カタログは、スタジオを活用した企画・制作から発送までのトータル受注に努め、増加しました。また、チラシやPOP・ノベルティも好調でした。しかし、情報誌が減少したため、一般商業印刷全体で前期を下回りました。

ビジネスフォームでは、官公庁関連の需要増を受けデータプリントが増加しましたが、帳票類は減少しました。証券類では、抽選券が増加したものの、乗車券は減少しました。ICカードは、金融分野向けおよび通信分野向けが増加しましたが、交通関連が昨年の特需の反動で大きく減少し、全体として減少しました。

以上の結果、部門全体では前期を下回り、売上高は655億3千9百万円（前期比3.9%減）となりました。

生活資材部門

生活資材部門では、当社が技術的に強みを持つ高付加価値製品の受注拡大に努めました。金属印刷は需要減により減少しましたが、チューブは食品用を中心に伸長しました。紙器ではラップカートンや食品カートンが増加しました。軟包装も、機能性の高いカップ麺のふた材「パーシャルオープン」を中心に前期を上回りました。建材製品についても、住設部材の受注増により増加しました。

以上の結果、部門全体では前期を上回り、売上高は185億1千8百万円（前期比5.7%増）となりました。

その他部門

連結子会社における物流業務、保険取扱業務、不動産管理等が当部門の主な内容です。保険取扱業務が増加したものの不動産管理は減少し、物流業務も減少しました。

以上の結果、部門全体では前期を下回り、売上高は13億8千4百万円（前期比11.3%減）となりました。

今後のわが国の経済状況は、景気対策の効果による回復が期待されるものの、先行きは依然不透明な状況が継続するものと思われます。印刷業界におきましても、景気低迷や紙媒体の電子媒体への置き換えにより需要が減少し、市場環境はいつそう厳しくなるものと予想されます。

当社グループではこれら厳しい状況に対処するために、昨年策定した中期経営計画における各種施策の見直しや追加を行い、目標達成に向けた活動をさらに強化してまいります。

当社が強みを持つ品目においてはお客さまへの提案活動を積極的に行い、引き続き売上拡大を推進するとともに、不採算品目については整理、縮小を進めて利益確保を図ります。製造部門では生産設計機能を強化し、設計段階からの生産効率の向上に取り組みます。設備投資につきましても製品分野ごとの成長性や収益性を見極め、必要性について厳しく吟味し、投資総額の圧縮を図ります。

新規事業につきましては、今まで培ってきた当社グループの総合力を駆使し、既存印刷事業に隣接する各種サービス事業を開拓いたします。出版印刷、商業印刷、データプリントから、それぞれデジタルコンテンツサービス、販促支援サービス、業務支援サービスを発展させ、事業領域を拡大してまいります。生活資材分野では、「ヒューミジャッジ」「モイストキャッチ」などの機能性材料分野に注力し、競争力のある高付加価値製品群をお客さまに提供いたします。

コストダウン施策につきましては、子会社の統合、人件費削減、外注費削減、諸経費の見直しなどを実施し、企業体質の改善を進め収益性の向上を図ります。

以上の取り組みによりグループ一丸となって業績の向上を目指し、中期経営計画の達成と経営ビジョンの実現に努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高1,150億円（当期比3.5%増）、連結営業利益23億円（当期比175.7%増）、連結経常利益26億円（当期比86.0%増）、連結当期純利益12億円（当期は当期純損失14億1百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は1,017億5千4百万円（前連結会計年度末1,062億9千4百万円）となり、45億3千9百万円減少しました。これは無形固定資産ののれんの減少12億1千万円と投資その他の資産の投資有価証券の減少49億1千5百万円等によるものです。無形固定資産ののれんの減少は（株）コスモグラフィックの子会社化に係るのれん減損損失等によるものです。投資その他の資産の投資有価証券の減少は、当連結会計年度末における時価評価の影響等によるものです。

負債は515億4千3百万円（前連結会計年度末516億8千9百万円）となり、1億4千6百万円減少しました。これは主に流動負債の支払手形及び買掛金が減少したことと固定負債の長期借入金が増加したことによるものです。純資産は502億1千1百万円（前連結会計年度末546億4百万円）となり、43億9千2百万円減少しました。これは主に利益剰余金が減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21億7千9百万円増加し、121億8千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ9百万円増加し、60億2千7百万円（前期比0.2%増）となりました。これは、税金等調整前当期純損失が8億5千6百万円で前連結会計年度に比べ25億9千7百万円減少した一方、減価償却費53億8千7百万円、減損損失14億5千8百万円の計上等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ6千9百万円減少し、41億9千2百万円（前期比1.6%減）となりました。これは、投資有価証券の償還による収入10億1千万円があった一方、固定資産の取得による支出52億円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、3億6千万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入30億円と返済による支出12億5千万円、配当金の支払7億2千1百万円、社債の償還による支出5億8千万円等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	52.1	49.9	51.2	49.2
時価ベースの自己資本比率(%)	46.6	35.9	22.8	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	5.2	2.4	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.0	13.3	24.2	28.2

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な政策として位置づけており、利益の配分につきましては、安定した配当を基本に、企業体質の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案して、総合的に決定いたします。

このような方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、先に実施いたしました中間配当金と同様に1株当たり4円を予定しており、年間配当金は8円を継続する予定です。また、次期の配当金につきましても、上記方針を踏まえ、年間配当金は8円を予定しております。

内部留保資金につきましては、市場ニーズに応えるための有効な投資や、コスト改革、環境対応など企業体質の強化策に充当する方針であり、これは将来的に収益の向上を通して、株主の皆さまへの安定的な配当につながるものと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況に影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

①印刷需要の変化について

当社グループの売上高の大部分は、企業・団体及び官公庁向け印刷物となっており、ペーパーレス化などの進展により印刷需要が大きく変化した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②業務提携、投資、企業買収の可否

業務提携、投資、企業買収等は事業の成長性向上のために重要な活動であり、最大限の成果を上げるために様々な角度から検討してその可否を決定しております。しかしながらその成果は提携先の動向、投資先の業績、買収先の財務内容等に依存する部分があり、当初の目的が果たせない場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③価格競争について

当社グループが事業を展開する市場の一部は、競争の激化により受注価格の低下が進んでおります。当社グループは、付加価値の高い製品の開発とコスト削減による利益の確保に努め、価格低下に対応していく方針であります。さらなる競争の激化により今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料費の高騰について

当社グループの使用する主要な原材料には、その価格が市況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰し、原材料以外のコストの削減でカバーできない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤政策・法的規制の影響について

事業を行う上では、環境法規制を始めさまざまな法的規制を受けています。それら規制が強化される場合、事業活動におけるコストの増加となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥製品の品質について

当社グループは、徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、設計上あるいは製造工程上の不備により製品の欠陥が生じた場合、損害賠償や売上の低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦個人情報の管理について

当社グループでは、「プライバシーマーク」の認定や「情報セキュリティマネジメントシステム(ISO 27001)」の認証取得に積極的に取り組み、個人情報を安全かつ正確に管理するとともに、不正アクセス、個人情報の紛失・改ざん及び漏洩などの予防についてさまざまな対策を講じております。これらの対策にも関わらず万一個人情報が流出した場合には、当社グループに対する信用の低下や事後対応等のコストの増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧災害の発生について

製造設備等の主要設備には防火、耐震対策等を実施しておりますが、大地震などにより予想を超える被害が発生し生産活動が停止した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

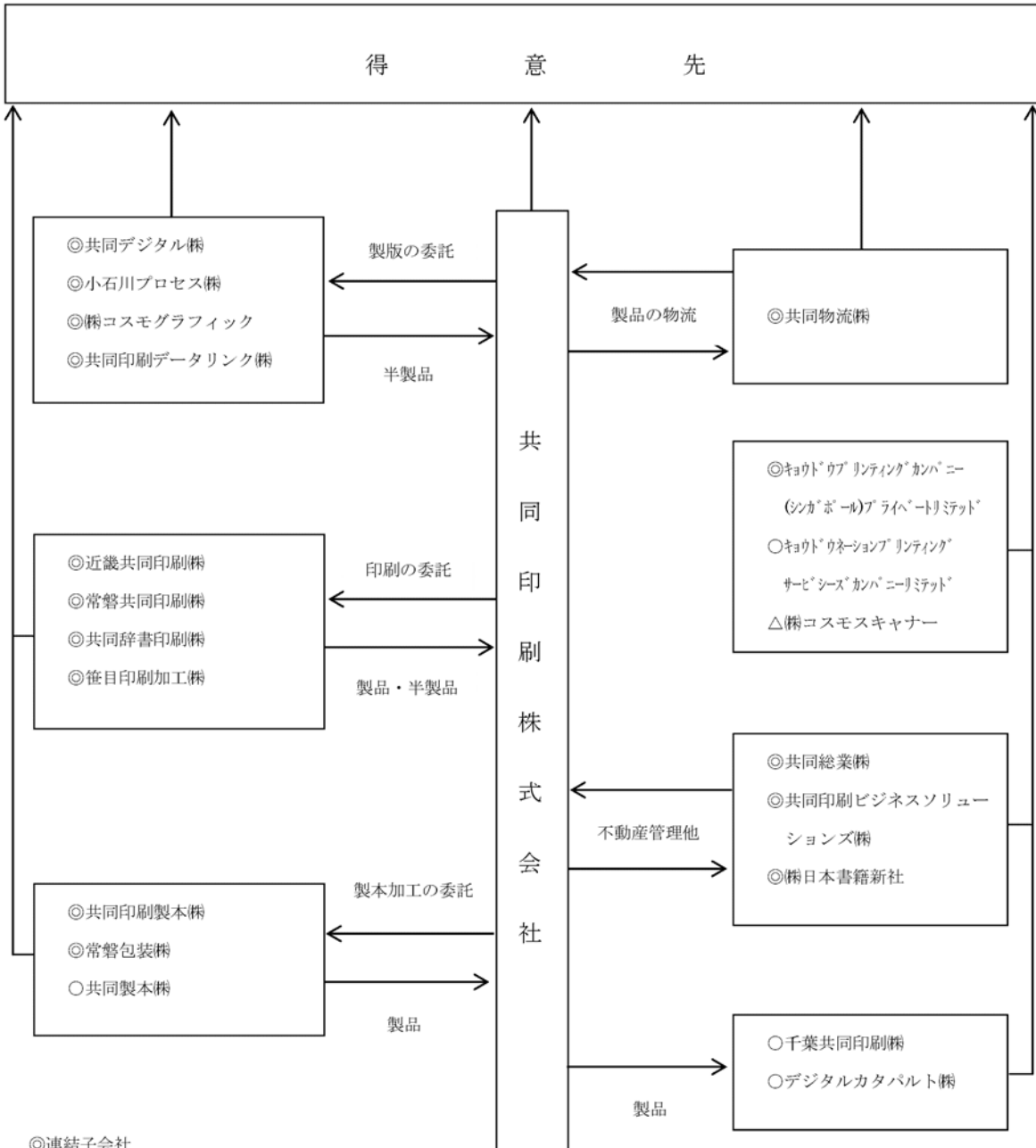
当社グループは、当社、連結子会社15社及び関連会社5社で構成され、製版・印刷・製本及びこれらに関連する付帯事業を中心として事業を展開しております。

当社グループの主要製品は、出版印刷（週刊誌、月刊誌、季刊誌、単行本、全集、教科書等）、商業印刷（ポスター、カレンダー、各種ビジネスフォーム、証券類、各種カード、電子機器部品、広告宣伝媒体及び装飾展示等の企画、制作等）、生活資材（紙器、軟包装用品、各種チューブ、金属印刷、建材用品印刷等）などであります。

これら製品を製造、販売するにあたり、連結子会社であります共同物流（株）は、当社グループ製品の物流の大部分を担当しております。また、近畿共同印刷（株）、常磐共同印刷（株）、共同印刷製本（株）他7社の連結子会社及び、関連会社であります共同製本（株）は、製版・印刷・製本等の生産を相互に連携しつつ行っております。

共同総業（株）他2社の連結子会社は、不動産管理他の事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



◎連結子会社

○持分法適用関連会社

△持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献することを経営理念としております。この経営理念及びグループ基本方針に基づいてグループ経営ビジョン「KYODO SPIRIT 2010 やってみる・変えてみる」を制定いたしております。グループ経営ビジョンにおいては、当社グループが目指すべき姿を以下のように明示いたしております。

- ・高品質な製品の提供と提案型営業、新製品開発の積極的な推進により、受注拡大に努め成長性を高めます。
- ・継続的なコストダウンの実現により収益性を高めます。
- ・事業領域を見直し、組織や業務の効率化を進めることで、経営資源の有効活用と経営基盤の充実に努めます。
- ・顧客満足度の向上を通じ市場評価を高めるとともに、企業の社会的責任を積極的に担うことで企業価値の向上を実現します。

この4項目を実践していく中で、あらゆる関係者から評価され信頼される企業グループを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、グループ経営ビジョンに基づき中期経営計画を策定しています。2008年度からスタートした中期経営計画では、「売上拡大によって生産量を確保し、生産効率向上によって利益の向上を図る」ことを基本とし、グループ一丸となって計画達成に取り組んでおります。

売上拡大につきましては、それぞれの事業分野ごとにターゲットとする品目を明確にし、当社の強みを発揮すべく提案力や製品開発力の強化を図ります。また、既存印刷分野と情報技術の融合による新サービスの開発により事業領域を拡大してまいります。

生産効率向上につきましては、生産現場の改善活動である「SPIRIT 2010 生産活動」を推進するとともに、老朽設備の更新や生産設備再配置によって効率の高い生産体制を構築し、徹底したコストダウンを進めます。

新規事業の創出につきましても中期経営計画の柱としております。独自技術により開発した機能性材料や産業資材における製品のラインナップ拡充、データプリントに隣接する業務支援サービスの拡大など、お客さまの課題解決に役立つ新製品、新サービスを幅広い業界に提供し、事業基盤の確立に取り組めます。

また、企業としての社会的責任を積極的に果たすことも重要な経営課題です。環境面では、中期環境計画「環境ビジョン2010」の目標達成を目指します。個人情報保護につきましては、プライバシーマークの運用を強化し、お客さまからさらなる信頼をいただけるように努めてまいります。人材の活用面では、仕事と家庭の両立支援の充実、女性の能力発揮支援や積極的登用などにより、多様な価値観を持つ社員が能力を発揮するための環境を整備し、働く魅力にあふれた躍動的な企業グループを目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,270	12,795
受取手形及び売掛金	29,767	28,397
たな卸資産	7,153	—
商品及び製品	—	2,784
仕掛品	—	2,735
原材料及び貯蔵品	—	976
繰延税金資産	733	739
その他	955	1,017
貸倒引当金	△175	△158
流動資産合計	48,705	49,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 13,881	※3 14,475
機械装置及び運搬具（純額）	11,624	11,296
工具、器具及び備品（純額）	930	949
土地	※3 14,496	※3 14,582
リース資産（純額）	—	161
建設仮勘定	588	378
有形固定資産合計	※1 41,521	※1 41,843
無形固定資産		
ソフトウェア	730	663
のれん	1,210	—
その他	153	154
無形固定資産合計	2,093	817
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 12,132	※2 7,216
長期貸付金	130	89
繰延税金資産	588	1,608
その他	1,477	1,257
貸倒引当金	△355	△367
投資その他の資産合計	13,972	9,804
固定資産合計	57,588	52,465
資産合計	106,294	101,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,630	22,162
短期借入金	78	—
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,250	※3 1,455
1年内償還予定の社債	580	5,220
リース債務	—	38
未払法人税等	276	199
賞与引当金	1,267	1,166
役員賞与引当金	60	40
その他	5,286	5,964
流動負債合計	32,429	36,247
固定負債		
社債	10,395	5,175
長期借入金	※3 2,353	※3 3,898
リース債務	—	141
繰延税金負債	206	187
退職給付引当金	5,878	5,475
役員退職慰労引当金	388	—
その他	37	418
固定負債合計	19,259	15,296
負債合計	51,689	51,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,742	1,742
利益剰余金	45,706	43,583
自己株式	△43	△42
株主資本合計	51,916	49,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,448	494
為替換算調整勘定	41	△195
評価・換算差額等合計	2,489	299
少数株主持分	198	118
純資産合計	54,604	50,211
負債純資産合計	106,294	101,754

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	113,391	111,090
売上原価	※2 96,567	※2, ※5 95,360
売上総利益	16,824	15,729
販売費及び一般管理費		
発送費	4,676	4,663
旅費交通費及び通信費	454	462
貸倒引当金繰入額	86	—
給料及び手当	5,662	5,690
賞与引当金繰入額	390	342
役員賞与引当金繰入額	60	40
退職給付費用	216	240
役員退職慰労引当金繰入額	63	14
福利厚生費	1,105	1,138
減価償却費	162	195
のれん償却額	445	345
その他	1,698	1,763
販売費及び一般管理費合計	※2 15,023	※2 14,895
営業利益	1,800	834
営業外収益		
受取利息	18	22
受取配当金	216	243
物品売却益	368	452
設備賃貸料	83	110
保険配当金	215	191
その他	319	211
営業外収益合計	1,221	1,231
営業外費用		
支払利息	243	220
手形売却損	22	19
設備賃貸費用	84	84
持分法による投資損失	199	256
その他	86	87
営業外費用合計	636	668
経常利益	2,386	1,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	380	0
補助金収入	4	9
固定資産売却益	※3 173	※3 47
持分変動利益	—	7
その他	50	3
特別利益合計	607	68
特別損失		
固定資産処分損	※1 350	※1 326
投資有価証券評価損	349	508
減損損失	※4 542	※4 1,458
その他	12	29
特別損失合計	1,253	2,322
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,740	△856
法人税、住民税及び事業税	985	290
法人税等調整額	636	300
法人税等合計	1,621	591
少数株主利益又は少数株主損失(△)	11	△47
当期純利益又は当期純損失(△)	107	△1,401

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,510	4,510
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,510	4,510
資本剰余金		
前期末残高	1,743	1,742
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	1,742	1,742
利益剰余金		
前期末残高	46,330	45,706
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	△9	—
剰余金の配当	△721	△721
当期純利益又は当期純損失(△)	107	△1,401
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	△623	△2,123
当期末残高	45,706	43,583
自己株式		
前期末残高	△44	△43
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	0	1
当期末残高	△43	△42
株主資本合計		
前期末残高	52,539	51,916
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	△9	—
剰余金の配当	△721	△721
当期純利益又は当期純損失(△)	107	△1,401
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△622	△2,122
当期末残高	51,916	49,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,817	2,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,369	△1,953
当期変動額合計	△2,369	△1,953
当期末残高	2,448	494
為替換算調整勘定		
前期末残高	△12	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	△237
当期変動額合計	54	△237
当期末残高	41	△195
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,805	2,489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,315	△2,190
当期変動額合計	△2,315	△2,190
当期末残高	2,489	299
少数株主持分		
前期末残高	184	198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	△80
当期変動額合計	14	△80
当期末残高	198	118
純資産合計		
前期末残高	57,528	54,604
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	△9	—
剰余金の配当	△721	△721
当期純利益又は当期純損失（△）	107	△1,401
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,301	△2,270
当期変動額合計	△2,924	△4,392
当期末残高	54,604	50,211

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,740	△856
減価償却費	4,753	5,387
減損損失	542	1,458
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△597	△400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	118	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	67	△101
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△20
受取利息及び受取配当金	△235	△265
支払利息	243	220
持分法による投資損益(△は益)	199	256
投資有価証券評価損益(△は益)	349	508
投資有価証券売却損益(△は益)	△380	△0
有形固定資産除売却損益(△は益)	174	278
売上債権の増減額(△は増加)	△126	1,275
たな卸資産の増減額(△は増加)	144	608
仕入債務の増減額(△は減少)	511	△1,462
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11	△151
破産更生債権等の増減額(△は増加)	45	2
その他	228	△96
小計	7,768	6,646
利息及び配当金の受取額	237	270
利息の支払額	△248	△214
法人税等の支払額	△1,739	△730
法人税等の還付額	—	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,017	6,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,714	△5,200
有形及び無形固定資産の売却による収入	430	466
投資有価証券の取得による支出	△1,081	△250
投資有価証券の売却による収入	622	1
投資有価証券の償還による収入	—	1,010
貸付けによる支出	△148	△170
貸付金の回収による収入	51	88
その他	576	△137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,262	△4,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△839	△73
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,761	△1,250
配当金の支払額	△721	△721
社債の償還による支出	△480	△580
その他	0	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,802	360
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,047	2,179
現金及び現金同等物の期首残高	12,058	※ 10,010
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,010	※ 12,189

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

主要な連結子会社名

共同物流(株) 常磐共同印刷(株) 共同印刷製本(株) 共同総業(株)
(株)コスモグラフィック

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名

共同製本(株) キョウドウネーションプリンティングサービシーズカンパニーリミテッド

(2) 持分法を適用していない関連会社(株)コスモスキャナーは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちキョウドウプリンティングカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッドの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他の有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

b. たな卸資産

製品、仕掛品については、連結財務諸表提出会社は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、連結子会社はおおむね売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

原材料及び貯蔵品については、おおむね先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっており、連結子会社のうち2社は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ138百万円減少し、税金等調整前当期純損失は138百万円増加しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建物及び構築物	31～50年
機械装置及び運搬具	4～10年

（追加情報）

当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更して減価償却費を算定しております。

これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ429百万円減少し、税金等調整前当期純損失は429百万円増加しております。

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

c. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。

c. 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。

d. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

e. 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月開催の当社の株主総会決議及び平成20年5月もしくは6月開催の一部の連結子会社の株主総会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、当該株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金につきましては、退任時に打ち切り支給することが承認されました。

これにより、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分398百万円につきましては、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

当社及び一部の国内連結子会社の行っている金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・・・・・・借入金

c. ヘッジ方針

社内管理規程にそって、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,663百万円、3,287百万円、1,202百万円であります。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の内訳項目を区分掲記しております。

2. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「持分変動利益」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「持分変動利益」は4百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 74,576百万円</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 707百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 381百万円)</p> <p>※3 担保資産 このうち長期借入金250百万円、1年内返済予定の長期借入金50百万円の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">198百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">422百万円(〃)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">621百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 1,800百万円</p> <p>5. 偶発債務(保証債務等) 下記関係会社の金融機関よりの借入金について保証等を行っております。 キョウドウネーションプリンティングサービシーズカンパニーリミテッド 1,309百万円 (401百万タイパーツ)</p>	建物	198百万円(帳簿価額)	土地	422百万円(〃)	計	621百万円(帳簿価額)	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 75,843百万円</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 379百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 60百万円)</p> <p>※3 担保資産 このうち長期借入金200百万円、1年内返済予定の長期借入金50百万円の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">216百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">422百万円(〃)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">639百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 1,490百万円</p> <p>5. 偶発債務(保証債務等) 下記関係会社の金融機関よりの借入金について保証等を行っております。 キョウドウネーションプリンティングサービシーズカンパニーリミテッド 1,222百万円 (430百万タイパーツ)</p>	建物	216百万円(帳簿価額)	土地	422百万円(〃)	計	639百万円(帳簿価額)
建物	198百万円(帳簿価額)												
土地	422百万円(〃)												
計	621百万円(帳簿価額)												
建物	216百万円(帳簿価額)												
土地	422百万円(〃)												
計	639百万円(帳簿価額)												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
※1 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。				※1 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。			
資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)
建物及び構築物	47	83	131	建物及び構築物	—	110	110
機械装置及び運搬具	8	192	201	機械装置及び運搬具	2	187	190
その他の設備	0	14	14	その他の設備	0	24	25
施設利用権	—	2	2	計	3	322	326
計	56	293	350				
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,358百万円であります。				※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,328百万円であります。			
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。				※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			
機械装置及び運搬具		172	百万円	機械装置及び運搬具		46	百万円
その他の設備		0	百万円	その他の設備		0	百万円
計		173	百万円	計		47	百万円

前連結会計年度
(自 平成19年 4月 1日
至 平成20年 3月31日)

当連結会計年度
(自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日)

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
共同印刷(株) 生活資材部門 守谷工場 (茨城県守谷市)	紙器・軟包装 用品生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具等
(株)コスモグラ フィック	——	のれん

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して資産のグループ化を行っております。

生活資材部門のうち、上記工場は営業損益が継続してマイナスとなっているため当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失99百万円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物13百万円、機械装置及び運搬具50百万円、工具、器具及び備品35百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により評価し、機械装置及び運搬具、工具、器具備品については取得価額の5%とし、リース資産については零として評価しております。

また、のれんにつきましては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失442百万円として特別損失に計上しました。

なお、当該のれんの回収可能価額は使用価値により測定しており、当該のれんに係る資産グループの修正後事業計画に基づく将来キャッシュ・フローを4.3%で割引いて算定しております。

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
共同印刷(株) 生活資材部門 守谷工場 (茨城県守谷市)	紙器・軟包装 用品生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具等
共同印刷(株) 生活資材部門 越谷工場 (埼玉県越谷市)	金属容器・金属 印刷設備	機械装置及び運搬 具等
(株)コスモグラ フィック	——	のれん

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して資産のグループ化を行っております。

生活資材部門のうち、守谷工場は営業損益が継続してマイナスとなっているため当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失350百万円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物25百万円、機械装置及び運搬具274百万円、工具、器具及び備品50百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により評価し、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産については売却予定価額を基として評価しております。

生活資材部門のうち、越谷工場は事業の再編のため当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失239百万円として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具237百万円、工具、器具及び備品2百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから備忘価額1円としております。

また、のれんにつきましては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失864百万円として特別損失に計上しました。

なお、当該のれんの回収可能価額は使用価値を零として評価しております。

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

製品	70 百万円
仕掛品	57 百万円
原材料及び貯蔵品	10 百万円
計	138 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	90,200,000	—	—	90,200,000
合計	90,200,000	—	—	90,200,000
自己株式				
普通株式(注)	95,408	2,896	3,370	94,934
合計	95,408	2,896	3,370	94,934

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,896株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,370株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	360	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	360	4	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	360	利益剰余金	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	90,200,000	—	—	90,200,000
合計	90,200,000	—	—	90,200,000
自己株式				
普通株式（注）	94,934	5,728	7,530	93,132
合計	94,934	5,728	7,530	93,132

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,728株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,530株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	360	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	360	4	平成20年9月30日	平成20年12月1日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	360	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金		現金及び預金
	10,270百万円		12,795百万円
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金		預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
	△259百万円		△605百万円
	現金及び現金同等物		現金及び現金同等物
	<u>10,010百万円</u>		<u>12,189百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

「印刷」事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)					当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																													
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1. ファイナンス・リース取引 (借主側)																													
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,853</td> <td>568</td> <td>6</td> <td>2,427</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>923</td> <td>192</td> <td>6</td> <td>1,122</td> </tr> <tr> <td>減損損失累 計額相当額</td> <td>91</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>838</td> <td>375</td> <td>0</td> <td>1,213</td> </tr> </tbody> </table>						機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	1,853	568	6	2,427	減価償却累 計額相当額	923	192	6	1,122	減損損失累 計額相当額	91	—	—	91	期末残高 相当額	838	375	0	1,213	①リース資産の内容				
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額 相当額	1,853	568	6	2,427																														
減価償却累 計額相当額	923	192	6	1,122																														
減損損失累 計額相当額	91	—	—	91																														
期末残高 相当額	838	375	0	1,213																														
					(ア)有形固定資産																													
					主として、製版用設備であります。																													
					(イ)無形固定資産																													
					主として、ソフトウェアであります。																													
					②リース資産の減価償却の方法																													
					連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項																													
					「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																													
					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																													
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 (百万円)					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																													
未経過リース料期末残高相当額					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,720</td> <td>515</td> <td>2,235</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>948</td> <td>251</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>減損損失累 計額相当額</td> <td>83</td> <td>—</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>688</td> <td>263</td> <td>951</td> </tr> </tbody> </table>						機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	1,720	515	2,235	減価償却累 計額相当額	948	251	1,200	減損損失累 計額相当額	83	—	83	期末残高 相当額	688	263	951					
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																															
取得価額 相当額	1,720	515	2,235																															
減価償却累 計額相当額	948	251	1,200																															
減損損失累 計額相当額	83	—	83																															
期末残高 相当額	688	263	951																															
1年以内					418																													
1年超					856																													
合計					1,275																													
リース資産減損勘定の残高					37																													
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 (百万円)																													
支払リース料					未経過リース料期末残高相当額																													
リース資産減損勘定の取崩額					1年以内																													
減価償却費相当額					393																													
支払利息相当額					1年超																													
減損損失					601																													
					合計																													
					995																													
					リース資産減損勘定の残高																													
					19																													
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)																													
支払リース料					支払リース料																													
488					472																													
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額																													
20					18																													
減価償却費相当額					減価償却費相当額																													
440					424																													
支払利息相当額					支払利息相当額																													
29					27																													
減損損失					減損損失																													
—					—																													

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、当連結会計年度より減価償却費相当額の算定方法を、残存価額を10%とする定率法の償却額に9分の10を乗じた方法から残存価額を零とする定額法へと変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比べて減価償却累計額相当額が443百万円減少し、減価償却費相当額が47百万円減少しております。</p> <p>その他の固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>その他の固定資産 同左</p> <p>・利息相当額の算定方法 同左</p>																
<p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	1	1年超	3	合計	4	<p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	1	1年超	1	合計	2
未経過リース料																	
1年以内	1																
1年超	3																
合計	4																
未経過リース料																	
1年以内	1																
1年超	1																
合計	2																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 516</p> <p>未払事業税 29</p> <p>その他 190</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 <u>△2</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>733</u></p> <p>(流動負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 8</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 <u>△2</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>5</u></p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 74</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 2,407</p> <p>役員退職慰労引当金 156</p> <p>製品評価損 165</p> <p>投資有価証券評価損 592</p> <p>減損損失 561</p> <p>その他 931</p> <p>評価性引当額 <u>△709</u></p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△3,591</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>588</u></p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 2,009</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,743</p> <p>海外子会社減価償却費 31</p> <p>その他 14</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 <u>△3,591</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>206</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 475</p> <p>未払事業税 24</p> <p>その他 241</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 <u>△1</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>739</u></p> <p>(流動負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 8</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 <u>△1</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>7</u></p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 107</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 2,238</p> <p>役員退職慰労引当金 161</p> <p>製品評価損 167</p> <p>減損損失 739</p> <p>その他 2,417</p> <p>評価性引当額 <u>△1,989</u></p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△2,234</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>1,608</u></p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,972</p> <p>その他有価証券評価差額金 409</p> <p>海外子会社減価償却費 34</p> <p>その他 7</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 <u>△2,234</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>187</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△3.5</u></p> <p>住民税均等割等 2.3</p> <p>役員賞与引当金 1.4</p> <p>評価性引当額による影響 19.0</p> <p>のれん償却額 20.7</p> <p>持分法投資損益 4.7</p> <p>その他 <u>3.4</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>93.2</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、注記を省略しております。</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,575	8,217	4,642
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	3,575	8,217	4,642
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,692	1,338	△354
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,692	1,338	△354
合計	5,268	9,555	4,287

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損349百万円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
622	380	—

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日現在)

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	707

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 株式(非上場)	1,791
(2) 債券(非上場)	17
(3) その他(非上場)	60
合計	1,869

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
社債	10	—	7	—

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	1,846	3,447	1,601
（2）債券	—	—	—
（3）その他	—	—	—
小計	1,846	3,447	1,601
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（1）株式	3,097	2,500	△596
（2）債券	—	—	—
（3）その他	—	—	—
小計	3,097	2,500	△596
合計	4,944	5,948	1,004

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損508百万円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
0	0	—

3. 時価評価されていない主な有価証券（平成21年3月31日現在）

（1）子会社株式及び関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
関連会社株式	379

（2）その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
（1）株式（非上場）	799
（2）債券（非上場）	7
（3）その他（非上場）	80
合計	888

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券				
社債	—	—	7	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 取引の内容

当社及び一部の国内連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び一部の国内連結子会社のデリバティブ取引は、借入金の範囲内で、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社及び一部の国内連結子会社のデリバティブ取引は、金利スワップ取引で、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社及び一部の国内連結子会社の金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社及び一部の国内連結子会社のデリバティブ取引の執行・管理については取締役会に諮り、決裁担当者の承認を得て行っております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(1) 取引の内容

当社及び一部の国内連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び一部の国内連結子会社のデリバティブ取引は、借入金の範囲内で、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社及び一部の国内連結子会社のデリバティブ取引は、金利スワップ取引で、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社及び一部の国内連結子会社の金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社及び一部の国内連結子会社のデリバティブ取引の執行・管理については取締役会に諮り、決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

当社及び一部の国内連結子会社の金利スワップ取引については、全てヘッジ会計（金利スワップの特例処理）を適用しているため、取引の時価等に関する事項は記載しておりません。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

当社及び一部の国内連結子会社の金利スワップ取引については、全てヘッジ会計（金利スワップの特例処理）を適用しているため、取引の時価等に関する事項は記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、国内連結子会社のうち1社は、総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">21,192百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">20,624百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">567百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) 1.66%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記 (1) の差引額の主な要因は、剰余金等925百万円、資産評価調整控除額2,582百万円、未償却過去勤務債務残高△3,174百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金4百万円を費用処理しております。なお、上記 (2) の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△12,904百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,001百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,903百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,224百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△200百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,878百万円</td> </tr> </table> <p>(注) (1) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 当社の平成16年 3月期において、給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務 (債務の減額) が発生しております。</p>	年金資産の額	21,192百万円	年金財政計算上の給付債務の額	20,624百万円	差引額	567百万円	退職給付債務	△12,904百万円	年金資産	6,001百万円	未積立退職給付債務	△6,903百万円	未認識数理計算上の差異	1,224百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△200百万円	退職給付引当金	△5,878百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、国内連結子会社のうち1社は、総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">17,782百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">21,097百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,314百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) 1.66%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記 (1) の差引額の主な要因は、剰余金等1,669百万円、資産評価調整加算額△2,232百万円、未償却過去勤務債務残高△2,958百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、特別掛金として費用処理されております。なお、上記 (2) の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△12,530百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,786百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,743百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,413百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△145百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,475百万円</td> </tr> </table> <p>(注) (1) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 当社の平成16年 3月期において、給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務 (債務の減額) が発生しております。</p>	年金資産の額	17,782百万円	年金財政計算上の給付債務の額	21,097百万円	差引額	△3,314百万円	退職給付債務	△12,530百万円	年金資産	4,786百万円	未積立退職給付債務	△7,743百万円	未認識数理計算上の差異	2,413百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△145百万円	退職給付引当金	△5,475百万円
年金資産の額	21,192百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	20,624百万円																																				
差引額	567百万円																																				
退職給付債務	△12,904百万円																																				
年金資産	6,001百万円																																				
未積立退職給付債務	△6,903百万円																																				
未認識数理計算上の差異	1,224百万円																																				
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△200百万円																																				
退職給付引当金	△5,878百万円																																				
年金資産の額	17,782百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	21,097百万円																																				
差引額	△3,314百万円																																				
退職給付債務	△12,530百万円																																				
年金資産	4,786百万円																																				
未積立退職給付債務	△7,743百万円																																				
未認識数理計算上の差異	2,413百万円																																				
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△145百万円																																				
退職給付引当金	△5,475百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
3. 退職給付費用に関する事項		3. 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	681百万円	勤務費用	673百万円
利息費用	284百万円	利息費用	274百万円
期待運用収益	△382百万円	期待運用収益	△473百万円
数理計算上の差異の費用処理額	253百万円	数理計算上の差異の費用処理額	419百万円
過去勤務債務の費用処理額	△54百万円	過去勤務債務の費用処理額	△54百万円
退職給付費用	782百万円	退職給付費用	840百万円
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。		(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.2%	割引率	2.2%
期待運用収益率	5.53%	期待運用収益率	8.00%
過去勤務債務の処理年数	8年	過去勤務債務の処理年数	8年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)	
数理計算上の差異の処理年数	8年	数理計算上の差異の処理年数	8年
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
(追加情報)			
当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。			

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	キョウドウネーションプリンティングサービスズカンパニーリミテッド	タイ王国	350百万 タイバーツ	印刷・製本業	49	兼任 1名	連結子会社の業務委託先	債務保証	1,309 (401百万 タイバーツ)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

キョウドウネーションプリンティングサービスズカンパニーリミテッドの下記の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受け取っておりません。

保証残高	691百万円 (212百万タイバーツ)	433百万円 (133百万タイバーツ)	184百万円 (56百万タイバーツ)
保証期限	平成20年4月25日	平成24年4月25日	平成24年4月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	キョウドウネーションプリンティングサービスズカンパニーリミテッド	タイ王国	350百万 タイバツ	印刷・ 製本業	49	連結子会社 の業務委託 先	債務保証 (注)	1,222 (430百万 タイバツ)	—	—

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

キョウドウネーションプリンティングサービスズカンパニーリミテッドの下記の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受け取っておりません。

保証残高	800百万円 (282百万タイバツ)	298百万円 (105百万タイバツ)	123百万円 (43百万タイバツ)
保証期限	平成21年4月25日	平成24年4月25日	平成24年4月30日

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 603.80円	1株当たり純資産額 555.93円
1株当たり当期純利益 1.19円	1株当たり当期純損失 15.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしております。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしております。

（注）1株当たり当期純利益又は当期純損失（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	107	△1,401
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	107	△1,401
普通株式の期中平均株式数（千株）	90,104	90,106

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,372	9,743
受取手形	4,717	4,762
売掛金	23,474	22,625
製品	2,654	—
原材料	811	—
商品及び製品	—	2,777
仕掛品	3,194	2,702
貯蔵品	80	—
原材料及び貯蔵品	—	724
前払費用	150	140
繰延税金資産	522	474
短期貸付金	25	125
未収入金	340	640
その他	36	101
貸倒引当金	△117	△106
流動資産合計	42,262	44,712
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,892	12,536
構築物（純額）	381	384
機械及び装置（純額）	10,397	10,073
車両運搬具（純額）	20	27
工具、器具及び備品（純額）	736	828
土地	12,959	13,044
リース資産（純額）	—	106
建設仮勘定	570	378
有形固定資産合計	*1 36,958	*1 37,379
無形固定資産		
借地権	90	90
電話加入権	33	33
施設利用権	7	6
ソフトウェア	560	545
無形固定資産合計	691	676

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,956	6,476
関係会社株式	4,779	2,540
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	22	17
関係会社長期貸付金	107	181
破産更生債権等	320	317
長期前払費用	10	10
事業保険積立金	456	445
繰延税金資産	430	1,442
その他	441	280
貸倒引当金	△343	△351
投資損失引当金	△28	△562
投資その他の資産合計	17,152	10,798
固定資産合計	54,803	48,853
資産合計	97,065	93,566
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 2,523	※2 2,198
買掛金	※2 20,418	※2 19,436
短期借入金	320	740
1年内返済予定の長期借入金	680	1,280
1年内償還予定の社債	—	5,000
リース債務	—	27
未払金	1,698	2,560
未払法人税等	29	48
未払事業所税	64	66
未払消費税等	235	86
未払費用	※2 2,056	※2 1,714
前受金	34	48
預り金	133	144
賞与引当金	1,048	926
役員賞与引当金	60	40
設備関係支払手形	446	778
流動負債合計	29,748	35,097

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	1,760	3,480
リース債務	—	89
退職給付引当金	5,543	5,105
役員退職慰労引当金	376	—
その他	37	409
固定負債合計	17,718	14,083
負債合計	47,466	49,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金		
資本準備金	1,742	1,742
資本剰余金合計	1,742	1,742
利益剰余金		
利益準備金	1,127	1,127
その他利益剰余金		
特別償却準備金	10	7
固定資産圧縮積立金	2,728	2,680
別途積立金	35,428	35,828
繰越利益剰余金	1,614	△2,031
利益剰余金合計	40,907	37,613
自己株式	△21	△19
株主資本合計	47,139	43,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,459	539
評価・換算差額等合計	2,459	539
純資産合計	49,598	44,385
負債純資産合計	97,065	93,566

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	107,677	107,294
売上原価		
製品期首たな卸高	2,520	2,654
当期製品製造原価	*3 92,359	*3 92,475
合計	94,880	95,129
製品期末たな卸高	2,654	2,777
製品売上原価	92,226	*6 92,352
売上総利益	15,451	14,942
販売費及び一般管理費		
発送費	5,088	5,128
旅費交通費及び通信費	397	414
貸倒引当金繰入額	89	—
給料手当及び賞与	4,992	5,117
賞与引当金繰入額	365	323
役員賞与引当金繰入額	60	40
退職給付費用	206	234
役員退職慰労引当金繰入額	55	13
福利厚生費	1,008	1,050
減価償却費	94	109
その他	1,628	1,726
販売費及び一般管理費合計	*3 13,986	*3 14,158
営業利益	1,464	783
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	280	345
物品売却益	225	294
設備賃貸料	*1 614	*1 596
保険配当金	215	191
その他	270	162
営業外収益合計	1,623	1,606
営業外費用		
支払利息	204	202
手形売却損	21	18
設備賃貸費用	223	215
その他	43	31
営業外費用合計	492	468
経常利益	2,595	1,921

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	380	0
固定資産売却益	※4 5	※4 30
貸倒引当金戻入額	—	4
その他	34	0
特別利益合計	420	36
特別損失		
固定資産処分損	※2 268	※2 287
投資有価証券評価損	349	445
減損損失	※5 99	※5 594
投資損失引当金繰入額	28	534
関係会社株式評価損	—	2,274
その他	0	13
特別損失合計	746	4,149
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	2,270	△2,191
法人税、住民税及び事業税	662	31
法人税等調整額	564	349
法人税等合計	1,226	380
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,043	△2,572

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,510	4,510
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,510	4,510
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,742	1,742
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,742	1,742
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,743	1,742
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	1,742	1,742
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,127	1,127
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,127	1,127
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	12	10
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	10	7
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,778	2,728
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△50	△47
当期変動額合計	△50	△47
当期末残高	2,728	2,680

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	34,928	35,428
当期変動額		
別途積立金の積立	500	400
当期変動額合計	500	400
当期末残高	35,428	35,828
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,739	1,614
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2	2
固定資産圧縮積立金の取崩	50	47
別途積立金の積立	△500	△400
剰余金の配当	△721	△721
当期純利益又は当期純損失(△)	1,043	△2,572
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	△125	△3,645
当期末残高	1,614	△2,031
利益剰余金合計		
前期末残高	40,585	40,907
当期変動額		
剰余金の配当	△721	△721
当期純利益又は当期純損失(△)	1,043	△2,572
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	322	△3,294
当期末残高	40,907	37,613
自己株式		
前期末残高	△21	△21
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	0	1
当期末残高	△21	△19
株主資本合計		
前期末残高	46,817	47,139
当期変動額		
剰余金の配当	△721	△721
当期純利益又は当期純損失(△)	1,043	△2,572
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	322	△3,292
当期末残高	47,139	43,846

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,756	2,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,296	△1,920
当期変動額合計	△2,296	△1,920
当期末残高	2,459	539
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,756	2,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,296	△1,920
当期変動額合計	△2,296	△1,920
当期末残高	2,459	539
純資産合計		
前期末残高	51,573	49,598
当期変動額		
剰余金の配当	△721	△721
当期純利益又は当期純損失（△）	1,043	△2,572
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,296	△1,920
当期変動額合計	△1,974	△5,213
当期末残高	49,598	44,385

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料、貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（会計方針の変更）

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ138百万円減少し、税引前当期純損失は138百万円増加しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建物 31～50年

機械及び装置 4～10年

（追加情報）

当事業年度より有形固定資産の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更して減価償却費を算定しております。

これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ358百万円減少し、税引前当期純損失は358百万円増加しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月開催の当社の株主総会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、当該株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金につきましては、退任時に打ち切り支給することが承認されました。

これにより、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分389百万円につきましては、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(6) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・・・・・・借入金

(3) ヘッジ方針

社内管理規程にそって、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会計処理方法の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 69,156百万円</p> <p>※2 関係会社に対する負債の主なものは次のとおりであります。</p> <p>支払手形 5百万円 買掛金 1,050百万円 未払費用 948百万円</p> <p>3. 偶発債務（保証債務等） 下記関係会社の金融機関よりの借入金について保証等を行っております。</p> <p>共同総業株式会社 300百万円 キョウドウネーションプリンティング サービシーズカンパニーリミテッド 1,309百万円 (401百万タイバーツ)</p> <p>4. 受取手形割引高 1,800百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 70,353百万円</p> <p>※2 関係会社に対する負債の主なものは次のとおりであります。</p> <p>支払手形 20百万円 買掛金 1,577百万円 未払費用 638百万円</p> <p>3. 偶発債務（保証債務等） 下記関係会社の金融機関よりの借入金について保証等を行っております。</p> <p>共同総業株式会社 250百万円 キョウドウネーションプリンティング サービシーズカンパニーリミテッド 1,222百万円 (430百万タイバーツ)</p> <p>4. 受取手形割引高 1,490百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
※1 このうち、関係会社からの設備賃貸料 541百万円				※1 このうち、関係会社からの設備賃貸料 516百万円			
※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。				※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。			
資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)
建物	—	80	80	建物	—	87	87
機械及び装置	8	166	175	機械及び装置	—	176	176
その他の設備	—	12	12	その他の設備	0	23	23
計	8	260	268	計	0	287	287
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は1,358百万円であります。				※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は1,328百万円であります。			
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。				※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			
				機械及び装置			30百万円
				その他の設備			0百万円
				計			30百万円
			4百万円				
			0百万円				
			5百万円				

前事業年度
(自 平成19年 4月 1日
至 平成20年 3月31日)

当事業年度
(自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日)

※5 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
生活資材部門 守谷工場 (茨城県守谷市)	紙器・軟包装用品 生産設備	建物、機械及び 装置等

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して資産のグループ化を行っております。

生活資材部門のうち、上記工場は営業損益が継続してマイナスとなっているため当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失99百万円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物12百万円、構築物0百万円、機械及び装置48百万円、車両運搬具2百万円、工具、器具及び備品35百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により評価し、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品については取得価額の5%とし、リース資産については零として評価しております。

※5 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
生活資材部門 守谷工場 (茨城県守谷市)	紙器・軟包装用品 生産設備	建物、機械及び 装置等
生活資材部門 越谷工場 (埼玉県越谷市)	金属容器・金属 印刷設備	機械及び装置 等

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して資産のグループ化を行っております。

生活資材部門のうち、守谷工場は営業損益が継続してマイナスとなっているため当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失350百万円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物23百万円、構築物1百万円、機械及び装置273百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品50百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により評価し、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、リース資産については売却予定価額を基として評価しております。

生活資材部門のうち、越谷工場は事業の再編のため当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失239百万円として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置235百万円、車両運搬具1百万円、工具、器具及び備品2百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから備忘価額1円としております。

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

製品	70百万円
仕掛品	57百万円
原材料及び貯蔵品	10百万円
計	138百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	51,408	2,896	3,370	50,934
合計	51,408	2,896	3,370	50,934

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,896株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,370株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	50,934	5,728	7,530	49,132
合計	50,934	5,728	7,530	49,132

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,728株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,530株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)及び当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>車両運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,285</td> <td>7</td> <td>486</td> <td>1,779</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>585</td> <td>2</td> <td>163</td> <td>751</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>91</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>608</td> <td>4</td> <td>323</td> <td>936</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 (百万円)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>673</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>989</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>37</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>346</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、当事業年度より減価償却費相当額の算定方法を、残存価額を10%とする定率法の償却額に9分の10を乗じた方法から残存価額を零とする定額法へと変更しております。 この結果、従来の方と比べて減価償却累計額相当額が342百万円減少し、減価償却費相当額が64百万円減少しております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		機械及び装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,285	7	486	1,779	減価償却累計額相当額	585	2	163	751	減損損失累計額相当額	91	—	—	91	期末残高相当額	608	4	323	936	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	316	1年超	673	合計	989	リース資産減損勘定の残高	37	支払リース料	346	リース資産減損勘定の取崩額	20	減価償却費相当額	308	支払利息相当額	21	減損損失	—	<p>ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 主として製版用設備であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>車両運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,266</td> <td>7</td> <td>453</td> <td>1,726</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>636</td> <td>4</td> <td>226</td> <td>866</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>83</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>545</td> <td>3</td> <td>227</td> <td>776</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 (百万円)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>813</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>19</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		機械及び装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,266	7	453	1,726	減価償却累計額相当額	636	4	226	866	減損損失累計額相当額	83	—	—	83	期末残高相当額	545	3	227	776	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	306	1年超	506	合計	813	リース資産減損勘定の残高	19	支払リース料	365	リース資産減損勘定の取崩額	18	減価償却費相当額	327	支払利息相当額	21	減損損失	—
	機械及び装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																							
取得価額相当額	1,285	7	486	1,779																																																																																							
減価償却累計額相当額	585	2	163	751																																																																																							
減損損失累計額相当額	91	—	—	91																																																																																							
期末残高相当額	608	4	323	936																																																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																																																											
1年以内	316																																																																																										
1年超	673																																																																																										
合計	989																																																																																										
リース資産減損勘定の残高	37																																																																																										
支払リース料	346																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	20																																																																																										
減価償却費相当額	308																																																																																										
支払利息相当額	21																																																																																										
減損損失	—																																																																																										
	機械及び装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																							
取得価額相当額	1,266	7	453	1,726																																																																																							
減価償却累計額相当額	636	4	226	866																																																																																							
減損損失累計額相当額	83	—	—	83																																																																																							
期末残高相当額	545	3	227	776																																																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																																																											
1年以内	306																																																																																										
1年超	506																																																																																										
合計	813																																																																																										
リース資産減損勘定の残高	19																																																																																										
支払リース料	365																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	18																																																																																										
減価償却費相当額	327																																																																																										
支払利息相当額	21																																																																																										
減損損失	—																																																																																										

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 425	賞与引当金 376
未払事業税 11	未払事業税 12
その他 85	その他 84
繰延税金資産合計 522	繰延税金資産合計 474
(固定資産)	(固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 2,250	退職給付引当金 2,072
役員退職慰労引当金 153	役員退職慰労引当金 158
製品評価損 165	製品評価損 167
投資有価証券評価損 592	減損損失 739
減損損失 561	関係会社株式評価損 923
その他 714	その他 1,266
評価性引当額 Δ 455	評価性引当額 Δ 1,679
繰延税金負債(固定)との相殺 Δ 3,552	繰延税金負債(固定)との相殺 Δ 2,206
繰延税金資産合計 430	繰延税金資産合計 1,442
(固定負債)	(固定負債)
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 1,864	固定資産圧縮積立金 1,832
その他有価証券評価差額金 1,681	その他有価証券評価差額金 368
その他 6	その他 5
繰延税金資産(固定)との相殺 Δ 3,552	繰延税金資産(固定)との相殺 Δ 2,206
繰延税金負債合計 —	繰延税金負債合計 —
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6	税引前当期純損失を計上したため、注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 2.6	
住民税均等割等 1.5	
役員賞与引当金 1.1	
評価性引当額による影響 10.5	
その他 Δ 0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.0	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	550.19円	1株当たり純資産額	492.35円
1株当たり当期純利益	11.58円	1株当たり当期純損失	28.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,043	△2,572
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,043	△2,572
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,148	90,150

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動（平成21年6月24日付予定）

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

1. 新任取締役候補（6月24日開催予定の定時株主総会にて選任予定）

取締役	<small>さいとう ふみたか</small> 齋藤 文孝	（現 技術統括本部長）
取締役	<small>いまむら としお</small> 今村 敏夫	（現 ソリューション事業推進本部長 兼 新規事業推進部長）

2. 退任予定取締役（6月24日開催予定の定時株主総会終結時）

専務取締役	渡邊 晋也	（当社顧問就任予定）
専務取締役	谷 公明	（当社監査役就任予定）

3. 新任監査役候補（6月24日開催予定の定時株主総会にて選任予定）

監査役（常勤）	<small>たに きみあき</small> 谷 公明	（現 専務取締役）
社外監査役（非常勤）	<small>くもん たかし</small> 公文 敬	（現 みずほ総合研究所（株）調査本部上席理事）

4. 退任予定監査役（6月24日開催予定の定時株主総会終結時）

監査役（常勤）	中山 芳郎
社外監査役（非常勤）	望月 三朗

5. 昇任予定取締役（6月24日開催予定の定時株主総会後の取締役会にて）

専務取締役	<small>はなだ かずひこ</small> 花田 和彦	（現 常務取締役）
常務取締役	<small>おがさわら まこと</small> 小笠原 誠	（現 取締役）

(2) その他

①生産及び受注の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高 (百万円)	対前期増減率 (%)
出版印刷部門	25,451	△2.3
商業印刷部門	67,059	△4.0
生活資材部門	18,147	4.7
合計	110,658	△2.3

(注) 金額は、販売価額によっております。

受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高 (百万円)	対前期増減率 (%)	受注残高 (百万円)	対前期増減率 (%)
出版印刷部門	25,528	△2.9	2,963	△3.9
商業印刷部門	65,281	△5.2	5,016	△4.9
生活資材部門	18,504	5.0	2,712	△0.5
その他	1,384	△11.3	—	—
合計	110,698	△3.2	10,693	△3.5

②売上高内訳

連結

期別 品目別	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		対前期増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
出版印刷	26,083	23.0	25,648	23.1	△1.7
商業印刷	68,224	60.2	65,539	59.0	△3.9
生活資材	17,523	15.4	18,518	16.7	5.7
その他	1,560	1.4	1,384	1.2	△11.3
合計	113,391	100.0	111,090	100.0	△2.0

個別

期別 品目別	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		対前期増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
出版印刷	24,779	23.0	24,707	23.0	△0.3
商業印刷	66,376	61.7	65,040	60.6	△2.0
生活資材	16,521	15.3	17,546	16.4	6.2
合計	107,677	100.0	107,294	100.0	△0.4